

三重県経済の動向（2020年3月） No. 510

【現在の景気】 横ばい圏となっている（※12～2月の指標より（一部除く））

個人消費は持ち直しているものの一部に弱い動きがみられ、雇用は高水準ながらも鈍化傾向が強まり、企業部門は総じて足踏み状態となっている。

<当月のポイント>

- ・ 1月の生産指数は前月比2か月連続の上昇。輸送機械が5か月ぶりに前月比上昇。電子部品・デバイスの回復続く。
- ・ 12月の常用雇用指数は102.3で高い水準を維持。1月の有効求人倍率は6か月連続で前月比低下、全国を3か月連続で下回る。
- ・ 1月の勤労者世帯の家計消費支出は3か月連続の増加、可処分所得は5か月連続の増加。

【当面の見通し】 下振れする見通し

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、個人消費や輸出、生産活動が弱まり、下振れする見通し。

項目	基調判断			変化方向	頁
	【前々月】	【前月】	【今月】		
現在の景気 (総合判断)	横ばい圏となっている	横ばい圏となっている	横ばい圏となっている	→	—
1. 景気動向指数 ／企業の景況感	悪化／下降傾向	悪化／下降傾向	悪化／下降傾向	→	2
2. 生産	足踏み	足踏み	足踏み	→	3
3. 輸出	足踏み	足踏み	足踏み	→	3
4. 設備投資	減速感がみられる	減速感がみられる	減速感がみられる	→	4
5. 企業倒産	横ばい	横ばい	横ばい	→	4
6. 雇用	高水準も鈍化	高水準もさらに鈍化	高水準もさらに鈍化	→	5
7. 賃金	持ち直しの動き	持ち直しの動き	持ち直しの動き	→	6
8. 個人消費	持ち直しているものの一部に弱い動き	持ち直しているものの一部に弱い動き	持ち直しているものの一部に弱い動き	→	6
9. 住宅投資	足踏み	足踏み	足踏み	→	7
10. 公共投資	弱含み	弱含み	弱含み	→	8

※網掛けは前月より基調判断を変更したもの。変化方向は前月の基調判断に対する今月の基調判断の修正方向。

※採用指標は作成時点で発表済みの最新値を使用している。

<担当> HRI 株式会社百五総合研究所

コンサルティング事業部 調査グループ 谷ノ上（たにのうえ） TEL 059-228-9105

1. 景気全般

(1) 景気動向指数

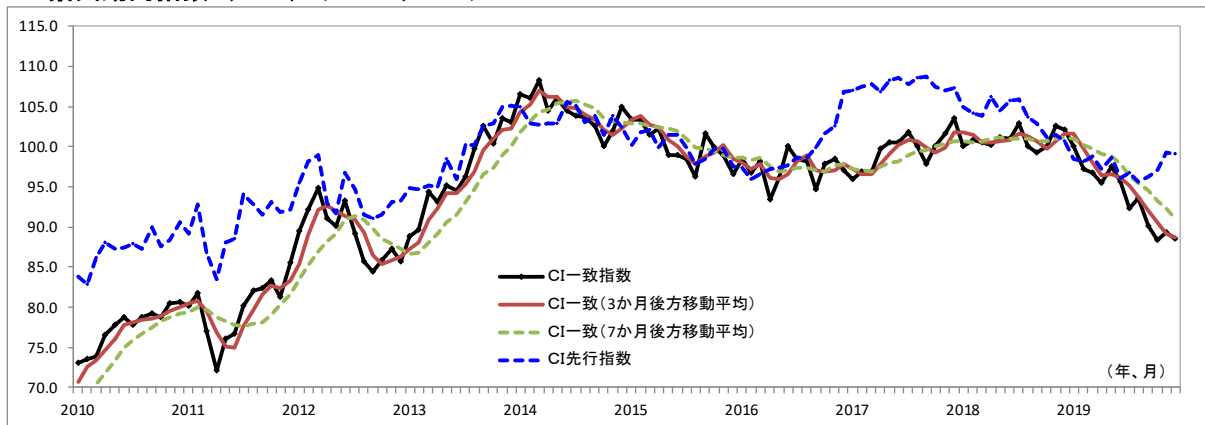
【現状】＜悪化＞

○12月の景気動向指数（C I）一致指数は、88.5で前月差 $\Delta 0.8$ ポイント。3か月後方移動平均（ $\Delta 0.53$ ポイント）は7か月連続の下降、7か月後方移動平均（ $\Delta 1.28$ ポイント）は12か月連続の下降となり、「悪化」を示している。

【見通し】

○12月の景気動向指数（C I）先行指数は、99.1で前月差 $\Delta 0.2$ ポイント。3か月後方移動平均（ $+0.97$ ポイント）は4か月連続の上昇、7か月後方移動平均（ $+0.08$ ポイント）は2か月連続の上昇となった。

■景気動向指数（C I）（2015年=100）



※上記の「CIを用いた基調判断」は三重県が内閣府の判断基準に準じて行った判断。

※「3か月後方移動平均」は足下の基調変化を表し、「7か月後方移動平均」は定着しつつある基調を表す。

資料：三重県「三重県景気動向指数（C I）」

(2) 県内企業の景況感

【現状】＜下降傾向＞

○当社景況調査（半期）では、19年度下期の業況判断BSIは $\Delta 23.3$ と、マイナス幅が拡大。

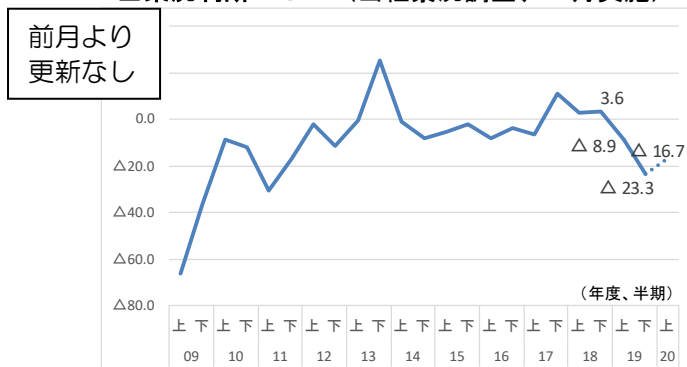
○法人企業景気予測調査（四半期）では、20年1-3月期の景況判断BSIは $\Delta 21.8\%$ ポイントの「下降」超でマイナス幅が拡大。

【見通し】

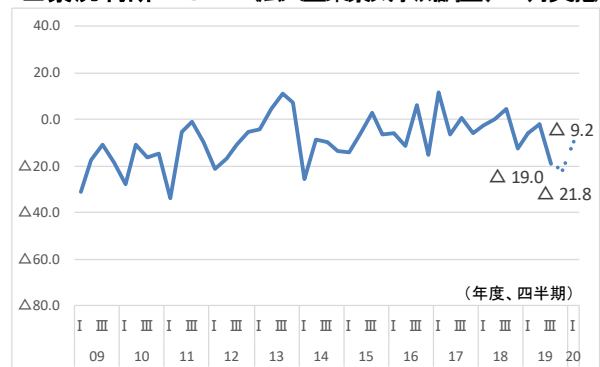
○当社景況調査の20年度上期（見通し）の業況判断BSIは $\Delta 16.7$ とマイナス幅が縮小。

○法人企業景気予測調査の20年4-6月期（見通し）の景況判断BSIは $\Delta 9.2\%$ ポイントの「下降」超でマイナス幅が縮小。

■業況判断BSI（当社景況調査、1月実施）



■景況判断BSI（法人企業景気予測調査、2月実施）



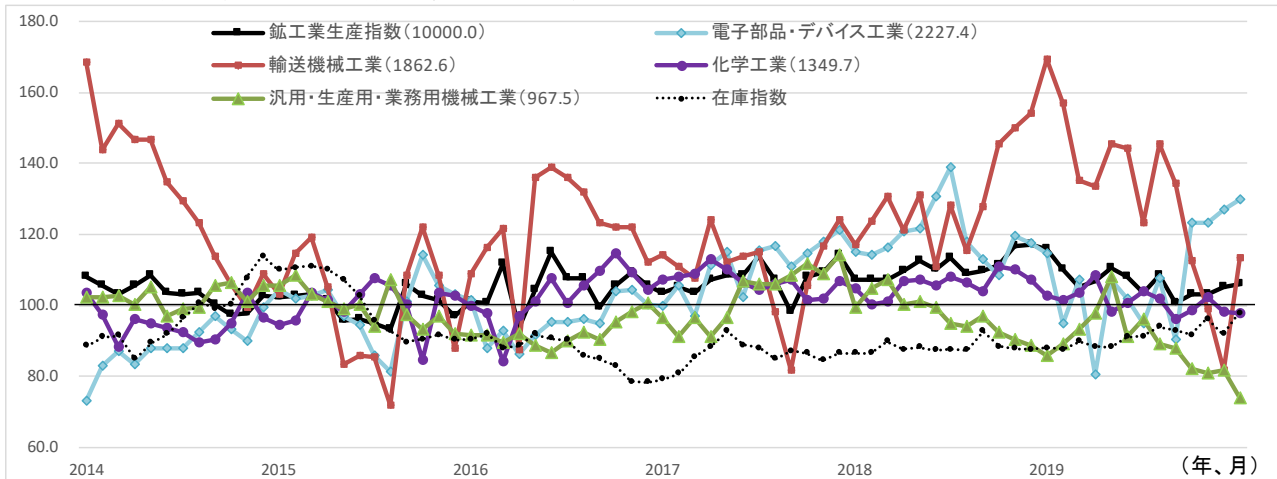
資料：当社「景況調査」（20年1月、447社）、東海財務局津財務事務所「法人企業景気予測調査」（20年2月、119社）

2. 生産

【現状】＜足踏み＞

- 1月の鉱工業生産指数（季調済）は106.1で前月比+1.0%となり2か月連続の上昇、原数値は101.4で前年比△8.6%となり11か月連続の低下となった。在庫指数（季調済）は97.8で前月比+6.4%となり2か月ぶりの上昇となった。
- 業種別にみると、輸送機械が、前月比+38.3%となり5か月ぶりに前月を上回った。ホンダがブレーキの不具合で生産停止していた新型車の生産を1月20日より再開した影響とみられる。電子部品・デバイスは前月比+2.4%とさらに水準を上げ2か月連続で上昇、前年比も+13.4%と4か月連続の上昇となった。

■鉱工業生産指数・鉱工業生産者製品在庫指数（季節調整済値、2015年=100）



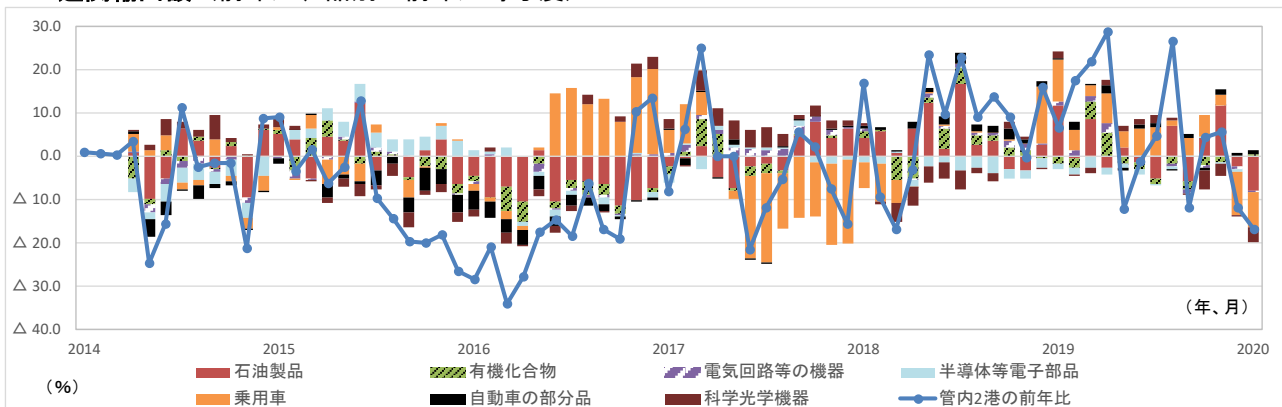
※資料：三重県「三重県鉱工業指数」

3. 輸出

【現状】＜足踏み＞

- 1月の県内2港（四日市港（尾鷲通関分含む）+津港）の通関輸出額（速報）は、前年比△17.0%で2か月連続の減少、3か月後方移動平均では3か月連続の減少となった。このうち主要港である四日市港の通関輸出額は、△23.3%で2か月連続の減少となった。
- 四日市港の輸出主要品別にみると、乗用車が2か月連続減（△97.2%）、石油製品も2か月連続減（△38.7%）となりその影響が大きい。一方、自動車の部分品は3か月連続の増加となった。

■通関輸出額（前年比、品別：前年比寄与度）



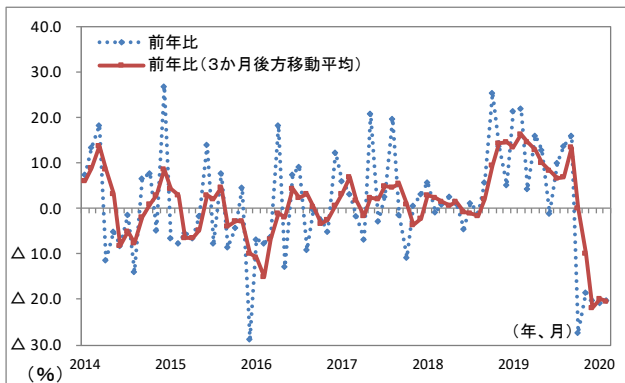
※折れ線グラフは県内2港の前年比。棒グラフは四日市港の主要品目の前年比増減寄与度。
資料：四日市税関支署「管内貿易概況」

4. 設備投資

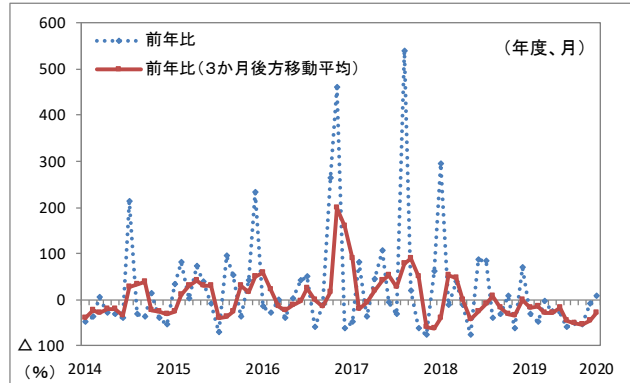
【現状】＜減速感がみられる＞

- 2月の貨物車登録・販売台数（普通＋小型＋軽）は、前年比△20.1%と5か月連続の減少、3か月後方移動平均では4か月連続の減少となった。普通貨物（△17.7%）、小型貨物（△34.0%）、軽貨物（△13.2%）のいずれも5か月連続の減少となった。
- 1月の建築物着工床面積（非居住用）は、前年比＋7.7%と10か月ぶりに増加した。
- 12月の地域別民間企業設備投資総合指数（季節調整済）は、大幅な低下傾向にある。
- 当社景況調査（1月実施）では、19年度下期に設備投資を実施した企業割合は44.7%となり、19年度上期（44.2%）とほぼ横ばいとなった。20年度上期は49.2%と上昇の見通し。

■貨物車登録・販売台数（普通・小型・軽、前年比）

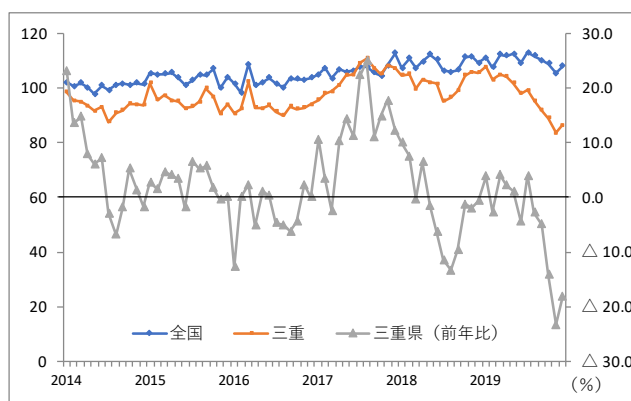


■民間非居住用建築物着工床面積（前年比）

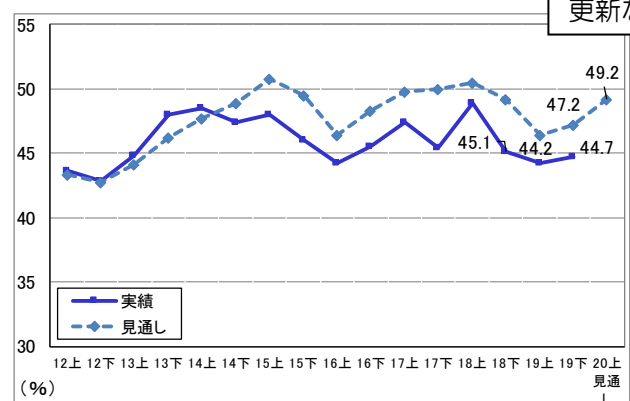


※資料：三重県自動車販売協会、三重県軽自動車協会／国土交通省「建築物着工統計」

■地域別民間企業設備投資総合指数（季節調整済値）



■設備投資実施企業の割合（当社景況調査）



前月より更新なし

※地域別民間企業設備投資総合指数の三重県は参考値。前年比は原数値による。公表は四半期ごと。

※資料：内閣府「地域別支出総合指数」／当社「景況調査」（2020年1月調査）

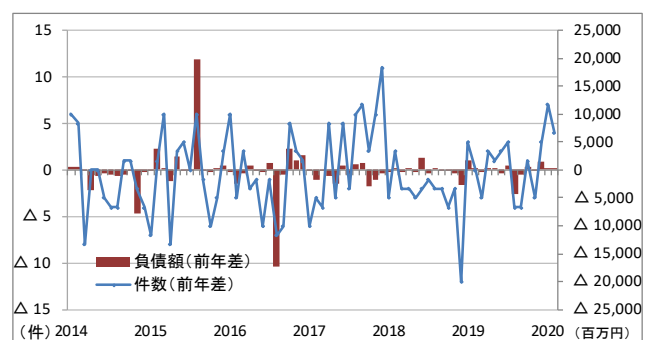
5. 企業倒産

【現状】＜横ばい＞

- 2月の企業倒産件数は、9件（前年差＋4件）と3か月連続の増加となった。負債額は8億69百万円（前年差＋2億88百万円）で3か月連続の増加となった。

※負債額1,000万円以上 資料：(株)東京商工リサーチ

■企業倒産件数・負債額（前年増減差）

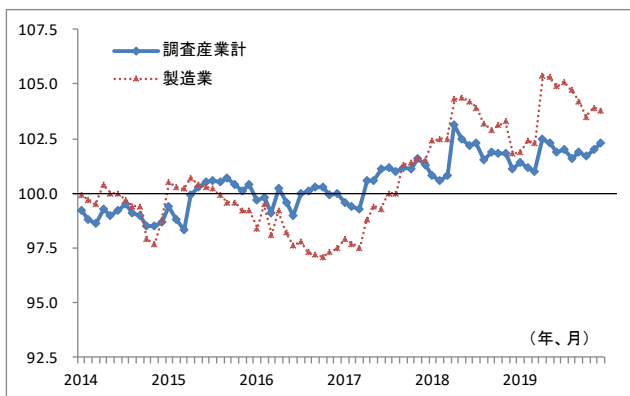


6. 雇用

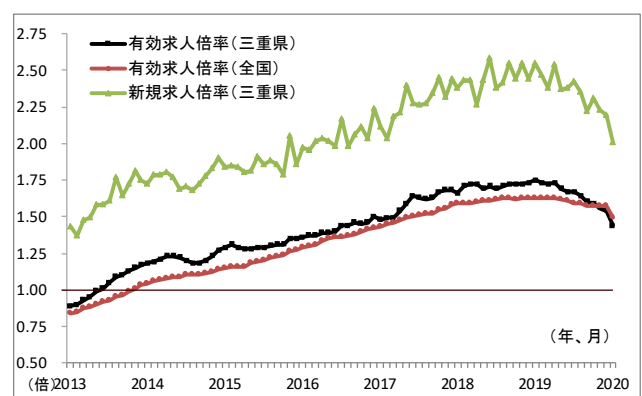
【現状】＜高水準もさらに鈍化＞

- 12月の常用雇用指数は、102.3で前年比+1.2%となった。製造業は103.8と高い水準で推移している。
 - 1月の有効求人倍率（季節調整済）は1.44倍で、前月比△0.16ポイント（※）。求人減、求職者増で、6か月連続の前月比低下となった。有効求人倍率は、09年10月以来、約10年ぶりに全国を下回った11月に続き12月、1月と全国（1月、1.49倍）を下回った。有効求人数（原数値）は、11か月連続で前年を下回った。
 - 1月の正社員有効求人倍率（原数値）は1.11倍と31か月連続で1倍を超えているが、5か月連続で前年を下回った（前年差△0.16ポイント）。
 - 1月の新規求人数（原数値）を産業別にみると、製造業で大きく減少し12か月連続の減少となったほか、卸売業、小売業、サービス業、宿泊業、飲食サービス業なども大幅に減少した。
- （※）2020年1月より求人票の記載項目が拡充され、一部に求人への提出を見送る動きがあったことから、求人数の減少を通じて有効求人倍率・新規求人倍率の低下に影響していることに留意が必要。

■常用雇用指数（2015年=100）

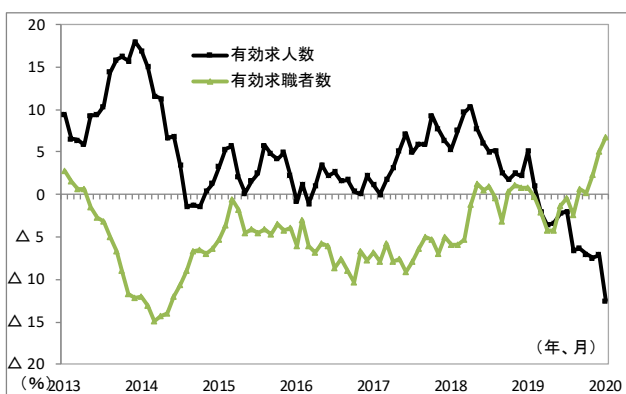


■有効求人倍率・新規求人倍率（季節調整済値）

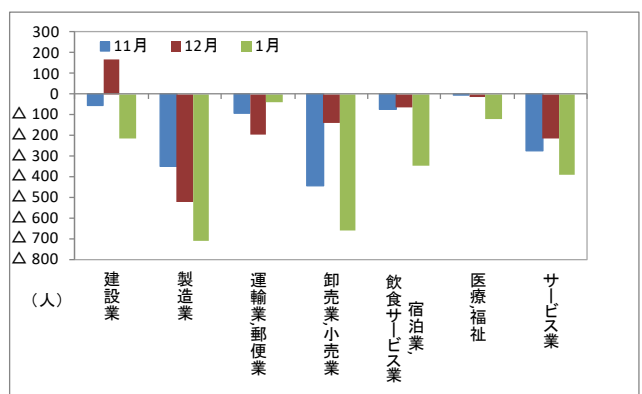


※常用雇用指数は、雇われて就業している者の数（正社員＋パートタイム労働者）を指数化したもの
 ※求人倍率は、新規学卒者を除きパートタイム労働者を含む。公共職業安定所への登録分。
 資料：三重県「毎月勤労統計調査」、三重労働局「一般職業紹介状況」

■有効求人数・有効求職者数（原数値、前年比）



■新規求人数（主要産業別）（原数値、前年増減差）



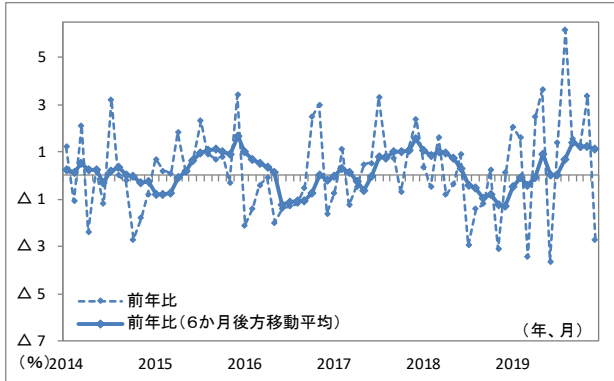
※新規学卒者を除きパートタイム労働者を含む。
 ※サービス業は他に分類されないもの
 資料：三重労働局「一般職業紹介状況」

7. 賃金

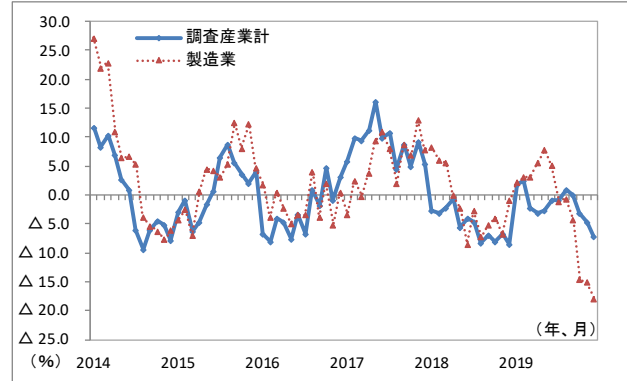
【現状】 <持ち直しの動きがみられる>

- 12月の名目賃金指数（現金給与総額）は、調査産業計が前年比 $\Delta 2.7\%$ となり、6か月ぶりに低下した。6か月後方移動平均では8か月連続で増加した。
- 12月の所定外労働時間指数は、調査産業計が前年比 $\Delta 7.1\%$ となり、3か月連続で低下した。

■名目賃金指数（現金給与総額、前年比）



■所定外労働時間指数（前年比）



※事業所規模5人以上、2015年=100

※現金給与総額は、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計。

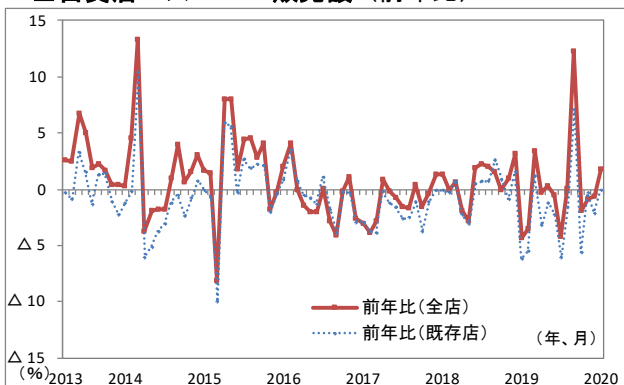
資料：三重県「毎月勤労統計調査」

8. 個人消費

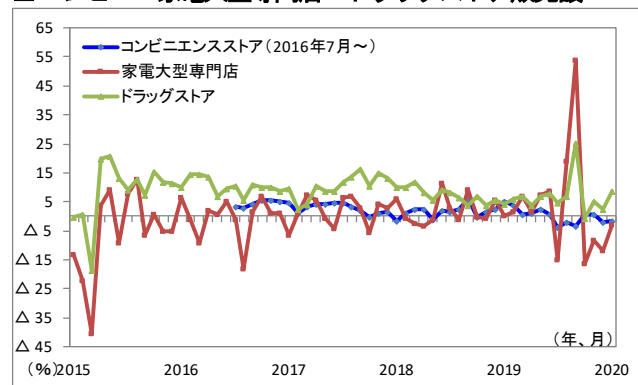
【現状】 <弱い動きがみられるものの一部持ち直し>

- 1月の百貨店・スーパー販売額は、全店（前年比 $+1.8\%$ ）が4か月ぶりの増加、既存店（ $\Delta 0.1\%$ ）が4か月連続の減少も微減にとどまった。
- 1月のコンビニエンスストア販売額（ $\Delta 1.4\%$ ）は2か月連続の減少、家電大型専門店販売額（ $\Delta 2.8\%$ ）は4か月連続の減少となったものの、ドラッグストア販売額（ $+8.9\%$ ）は3か月連続の増加となった。
- 2月の乗用車登録・販売台数（普通+小型+軽）（ $\Delta 16.2\%$ ）は5か月連続の減少となった。普通（ $\Delta 28.8\%$ ）、小型（ $\Delta 9.7\%$ ）、軽（ $\Delta 9.7\%$ ）ともに5か月連続の減少となった。
- 1月の家計消費支出（津市・勤労者世帯）（ $+26.9\%$ ）は3か月連続の増加、6か月後方移動平均では17か月連続の増加となった。可処分所得（ $+17.2\%$ ）は5か月連続の増加、6か月後方移動平均では20か月連続の増加となった。

■百貨店・スーパー販売額（前年比）



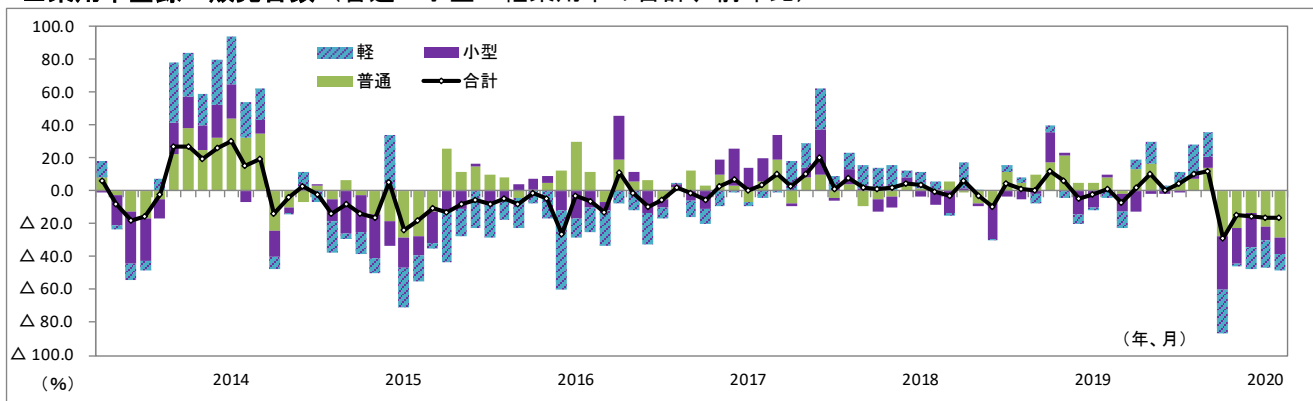
■コンビニ・家電大型専門店・ドラッグストア販売額



※既存店とは、調査対象事業所の定義変更及び異動(開店、廃業)があった場合、当月及び前年同月とも調査の対象となった事業所をいい、前年同月比の算出はその事業所のみで行っている。

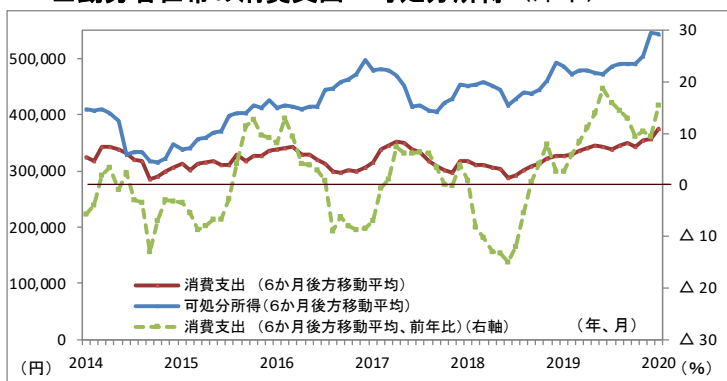
資料：経済産業省「商業動態統計」

■乗用車登録・販売台数（普通・小型・軽乗用車の合計、前年比）

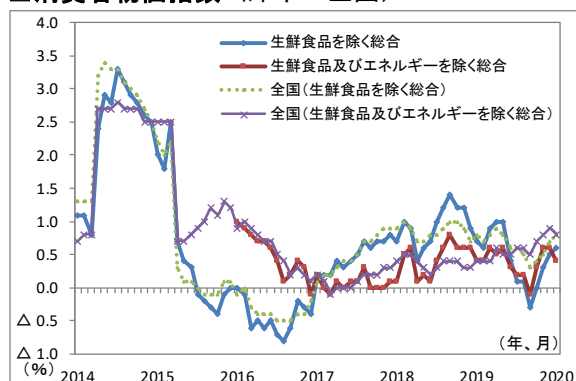


資料：三重県自動車販売協会、三重県軽自動車協会

■勤労者世帯の消費支出・可処分所得（津市）



■消費者物価指数（津市・全国）



※消費支出・可処分所得は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯の1世帯あたりの月平均。

※津市の調査結果は、標本世帯数が少ないため、標本誤差が大きいことに留意。

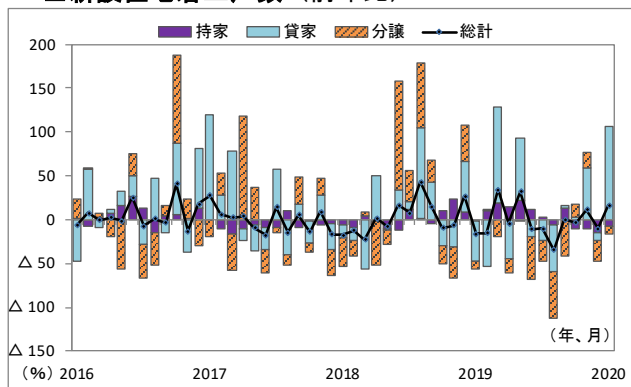
資料：三重県・総務省統計局「家計調査」、総務省「消費者物価指数」

9. 住宅投資

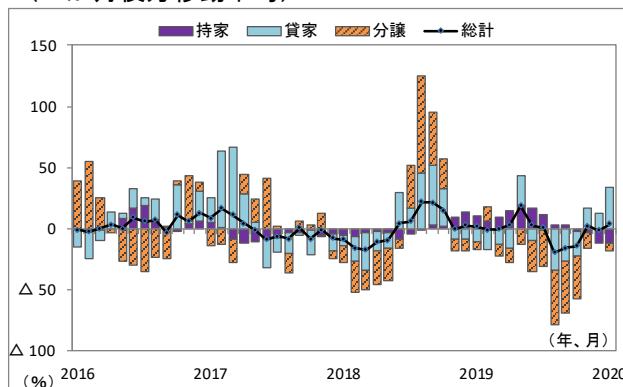
【現状】＜足踏み＞

○1月の新設住宅着工戸数は、前年比+16.2%で2か月ぶりの増加、3か月後方移動平均でも2か月ぶりの増加となった。持家（△7.8%）が4か月連続の減少、貸家（+105.6%）が2か月ぶりの増加、分譲（△9.0%）が2か月連続の減少となった。床面積（+0.6%）は2か月ぶりの増加となった。

■新設住宅着工戸数（前年比）



（3か月後方移動平均）



※総計は、持家、貸家、分譲、給与住宅の合計

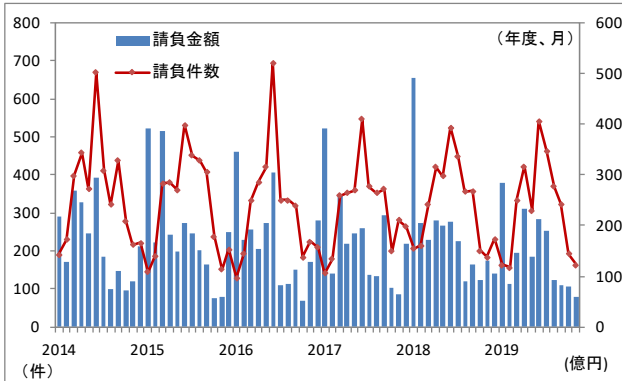
資料：国土交通省「建築着工統計調査」

10. 公共投資

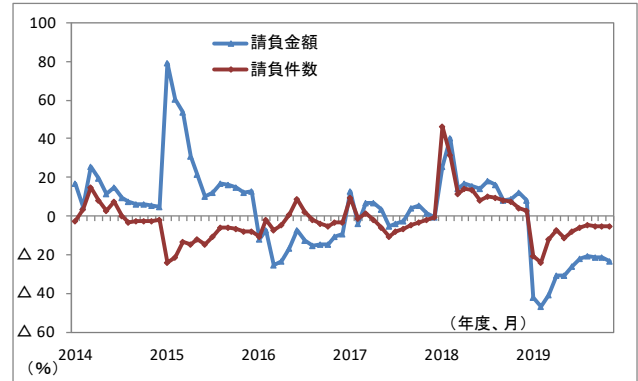
【現状】＜弱含み＞

- 2月の公共工事請負件数は前年比△10.9%となり3か月連続の減少、年度累計では11か月連続の減少となった。請負額は△55.9%と3か月連続の減少、年度累計では11か月連続の減少となった。
- 2月の請負額減少の主な要因は、昨年度、中部地方整備局（国）において「42号尾鷲第2トンネル」、「三重河川国道事務所庁舎建築」、松阪市（市町）において「松阪市立小中学校空調設備整備DBO事業」等の大型工事があった影響のほか、中部地方整備局（国）及び津市（市町）の取扱件数が減少した影響等による。

■公共工事請負件数・請負金額



■公共工事請負件数・請負金額（年度累計・前年比）



※前払金保証取扱高（工事場所ベース：工事場所が三重県であったもの）

※発注者：国、独立行政法人、県、市町、地方公社、その他

資料：東日本建設業保証(株)

＜トピックス＞

- ◆ 2月28日、北勢バイパスと中勢バイパスを結ぶ主要幹線道路である「鈴鹿四日市道路」（延長約8km）が、令和2年度予算に向けた新規事業化候補箇所として、事業化に向けた手続きが開始されることが国土交通省より発表された。新規事業化が実現すれば、国道1号・国道23号と並行する北中勢地域を結ぶ「南北主要幹線道路ダブルネットワーク」の全線（約60km）が事業化されることとなる。
- ◆ 3月4日、三重県が県内の自然や伝統を生かした生産物を認定する「三重ブランド」に、「綿織物」（おぼろタオル(株)）と「伊賀米」（伊賀ふるさと農業協業組合）の2件が新規品目として認定された。既認定品目では「伊勢茶」2件、「四日市萬古焼」1件が新たに認定事業者追加された。
- ◆ 3月13日、三重トヨタ自動車(株)は、新店舗「TOYOTOWN（トヨタウン）」を、5月1日に四日市市、6月下旬に名張市で開業することを発表。トヨタディーラーとして国内最大級の店舗となり、店内には新車約20台を展示する。5月にトヨタ系列店で始まる全車種併売による競争激化が予想されるなか、高級車種のオーナーだけでなく、大規模遊具を備えたキッズスペースやオープンカフェを設置し、子育て世代等も意識した店づくりで集客を図る。
- ◆ 3月16日、東海環状自動車道の三重県と岐阜県の県境間（北勢IC（仮称）～養老IC、延長18.0km）の開通見通しが示された。用地取得等が順調な場合、令和8年度（2026年度）に供用が開始される見通しで、これにより全線が開通することとなり、中京圏を広範囲に結び、三重県と岐阜県が初めて高速道路でつながる。

三重県主要経済指標

	景気動向指数 C I (先行) (2015年=100)		景気動向指数 C I (一致) (2015年=100)		業況判断BSI (年度半期)			景況判断BSI (年度四半期)		鉱工業生産指数 (2015年=100)		鉱工業在庫指数 (2015年=100)	
	前月差		前月差		製造業	非製造業		前月比		前月比			
2017年	—	—	—	—					107.3	2.1	85.9	△ 0.9	
2018年	—	—	—	—					111.1	3.5	88.1	2.6	
2019年	—	—	—	—					—	—	—	—	
18年5月	104.4	△ 1.8	101.2	1.0	2.9	14.3	△ 2.6	△ 2.4	112.5	2.4	88.3	0.7	
6月	105.7	1.3	101.0	△ 0.2					110.2	△ 2.0	87.4	△ 1.0	
7月	105.9	0.2	102.8	1.8					113.5	3.0	87.5	0.1	
8月	103.6	△ 2.3	100.0	△ 2.8					108.9	△ 4.1	87.4	△ 0.1	
9月	102.8	△ 0.8	99.3	△ 0.7			109.8	0.8	92.8	6.2			
10月	101.2	△ 1.6	100.1	0.8			111.2	1.3	88.4	△ 4.7			
11月	101.5	0.3	102.5	2.4			116.6	4.9	87.9	△ 0.6			
12月	100.6	△ 0.9	102.1	△ 0.4			116.9	0.3	87.5	△ 0.5			
19年1月	98.5	△ 2.1	100.1	△ 2.0	3.6	15.5	△ 0.8		116.0	△ 0.8	88.0	0.6	
2月	98.1	△ 0.4	97.2	△ 2.9				△ 12.2	110.1	△ 5.1	87.7	△ 0.3	
3月	98.7	0.6	96.8	△ 0.4					105.3	△ 4.4	89.9	2.5	
4月	97.2	△ 1.5	95.4	△ 1.4					106.7	1.3	88.4	△ 1.7	
5月	98.6	1.4	97.5	2.1					110.6	3.7	88.2	△ 0.2	
6月	96.1	△ 2.5	95.6	△ 1.9	△ 8.9	△ 13.1	△ 1.2		108.1	△ 2.3	91.1	3.3	
7月	96.8	0.7	92.3	△ 3.3					103.5	△ 4.3	91.3	0.2	
8月	95.7	△ 1.1	93.5	1.2					108.5	4.8	94.0	3.0	
9月	96.2	0.5	90.1	△ 3.4					100.5	△ 7.4	93.0	△ 1.1	
10月	97.1	0.9	88.3	△ 1.8					103.2	2.7	91.8	△ 1.3	
11月	99.3	2.2	89.3	1.0	△ 23.3	△ 26.0	△ 18.3	△ 19.0	103.1	△ 0.1	96.3	4.9	
12月	99.1	△ 0.2	88.5	△ 0.8					105.0	1.8	91.9	△ 4.6	
20年1月	—	—	—	—					106.1	1.0	97.8	6.4	
2月	—	—	—	—					—	—	—	—	

	輸出 (億円)		輸入 (億円)		貨物車販売				非居住用建築物 着工床面積		企業倒産*4	
	前年比		前年比		普通+小型(新車登録台数)		軽(新車販売台数)		前年比		前年比	
					(台)		(台)		(㎡)		(件)	
2017年	8,039	△ 3.2	14,264	20.1	5,636	△ 3.7	7,988	5.9	1,282,810	73.5	100	15,852
2018年	8,589	6.8	17,938	25.8	5,568	△ 1.2	8,638	8.1	924,953	△ 27.9	67	13,582
2019年	9,077	5.7	16,575	△ 7.6	6,061	8.9	8,594	△ 0.5	622,024	△ 32.8	68	12,137
18年5月	777	23.3	1,547	47.5	392	△ 4.6	608	5.4	82,637	△ 12.6	5	371
6月	681	9.8	1,327	42.8	515	△ 5.2	801	△ 3.8	64,119	37.7	5	3,087
7月	735	22.8	1,487	41.3	462	△ 5.1	700	6.1	59,048	△ 10.5	3	101
8月	706	9.2	1,902	51.1	386	△ 14.6	613	9.7	44,915	△ 74.9	7	4,655
9月	779	13.9	1,344	14.5	483	△ 7.1	796	15.2	128,260	87.0	7	1,294
10月	725	9.0	1,474	24.4	436	11.2	801	34.8	103,675	82.9	8	1,345
11月	668	△ 0.3	1,733	42.0	471	5.4	929	18.5	123,485	△ 40.2	9	672
12月	821	15.8	1,576	6.1	501	8.7	619	2.5	56,894	△ 32.1	5	392
19年1月	784	6.5	1,493	3.6	491	30.9	774	16.0	48,577	6.9	4	1,735
2月	770	17.6	1,420	△ 7.0	633	35.3	796	13.2	24,931	△ 63.5	5	581
3月	835	21.9	1,348	2.9	709	9.1	903	0.8	92,037	70.2	3	321
4月	798	28.8	1,424	12.1	441	2.8	643	27.3	64,643	△ 31.3	8	787
5月	684	△ 12.1	1,304	△ 15.8	427	8.9	703	15.6	43,036	△ 47.9	6	501
6月	672	△ 1.3	1,411	6.4	517	0.4	786	△ 1.9	61,277	△ 4.4	7	2,393
7月	769	4.6	1,347	△ 9.4	565	22.3	714	2.0	43,297	△ 26.7	6	924
8月	894	26.5	1,313	△ 31.0	541	40.2	596	△ 2.8	32,298	△ 28.1	3	426
9月	687	△ 11.7	1,331	△ 1.0	646	33.7	838	5.3	52,968	△ 58.7	3	461
10月	756	4.3	1,309	△ 11.2	347	△ 20.4	551	△ 31.2	50,672	△ 51.1	9	1,838
11月	705	5.6	1,345	△ 22.4	394	△ 16.3	747	△ 19.6	56,614	△ 54.2	6	415
12月	723	△ 12.0	1,531	△ 2.8	350	△ 30.1	543	△ 12.3	51,674	△ 9.2	8	1,755
20年1月	651	△ 17.0	1,399	△ 6.3	345	△ 29.7	658	△ 15.0	52,312	7.7	11	1,958
2月	—	—	—	—	451	△ 28.8	691	△ 13.2	—	—	9	869

	常用雇用指数 *5				有効				新規求人倍率		名目賃金指数 *5 (現金給与総額)	
	調査産業計		製造業		求人倍率		求職者数		前年比		前年比	
	前年比		前年比		*1*2 (倍)		*6 (人)		*1*2 (倍)		*11	
2017年	100.7	0.9	99.7	1.8	1.60	37,151	4.9	23,282	△ 6.8	2.25	100.1	0.8
2018年	101.7	1.0	103.2	3.5	1.71	39,170	5.4	22,953	△ 1.4	2.43	99.6	△ 0.5
2019年	—	—	—	—	1.66	37,800	△ 3.5	22,807	△ 0.6	2.40	—	—
18年5月	102.5	1.9	104.4	5.0	1.69	38,666	7.7	25,368	1.3	2.43	82.8	△ 0.4
6月	102.2	1.1	104.2	4.9	1.71	38,530	6.0	24,148	0.5	2.58	135.2	0.9
7月	102.3	1.1	103.9	3.9	1.69	38,289	5.0	23,352	1.0	2.38	121.5	△ 3.0
8月	101.5	0.5	103.2	3.2	1.71	38,870	5.2	23,080	△ 0.4	2.41	83.0	△ 1.4
9月	101.9	0.7	102.9	1.6	1.72	38,812	2.6	22,511	△ 3.1	2.55	82.3	△ 1.2
10月	101.8	0.7	103.1	1.7	1.72	39,874	1.8	23,212	0.4	2.44	84.4	0.2
11月	101.8	0.2	103.3	1.7	1.72	40,003	2.5	22,116	1.1	2.55	86.9	△ 3.1
12月	101.1	△ 0.2	101.8	0.3	1.73	38,714	2.2	20,525	0.7	2.44	182.1	0.1
19年1月	101.4	0.6	101.9	△ 0.5	1.75	39,360	5.1	20,739	0.8	2.55	84.6	2.1
2月	101.2	0.6	102.4	△ 0.1	1.73	40,087	1.0	21,802	△ 0.3	2.47	83.3	1.6
3月	101.0	0.2	102.3	△ 0.2	1.72	40,388	△ 2.1	23,044	△ 2.0	2.38	84.4	△ 3.4
4月	102.5	△ 0.6	105.4	1.1	1.73	38,483	△ 3.6	24,112	△ 4.2	2.54	86.4	2.5
5月	102.3	△ 0.2	105.3	0.9	1.69	37,370	△ 3.4	24,299	△ 4.2	2.37	85.8	3.6
6月	101.9	△ 0.3	104.9	0.7	1.67	37,686	△ 2.2	23,842	△ 1.3	2.38	130.3	△ 3.6
7月	102.0	△ 0.3	105.1	1.2	1.67	37,518	△ 2.0	23,240	△ 0.5	2.42	123.2	1.4
8月	101.6	0.1	104.7	1.5	1.64	36,314	△ 6.6	22,541	△ 2.3	2.35	88.1	6.1
9月	101.9	0.0	104.2	1.3	1.60	36,350	△ 6.3	22,648	0.6	2.22	83.6	1.6
10月	101.7	△ 0.1	103.5	0.4	1.59	37,069	△ 7.0	23,240	0.1	2.31	85.4	1.2
11月	102.0	0.2	103.9	0.6	1.56	37,002	△ 7.5	22,616	2.3	2.23	89.8	3.3
12月	102.3	1.2	103.8	2.0	1.54	35,976	△ 7.1	21,558	5.0	2.19	177.2	△ 2.7
20年1月	—	—	—	—	1.44	34,452	△ 12.5	22,130	6.7	2.01	—	—
2月	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

*1：月別の数値は季節調整済値 *2：年数値については原指数、前年比 *3：2017年1月から、四日市港には四日市税関支署尾鷲出張所の通関分を含む。
 *4：負債額1千万円以上 *5：事業所規模5人以上 *6：年数値は年間の月平均
 *7：既存店とは当月及び前年同月とも調査対象となった事業所
 *8：前年(度)、同期、同月)比増減率はギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している
 *9：「家計調査」により津市において調査した世帯(単身世帯を除く)の1か月間の家計消費の状況(平均)。標本数が少ないため標本誤差が大きく、前年や全国の結果との比較の際には注意が必要。
 *10：官公庁工事請負額の年数値は年度計 *11：2018年の月別の前年比は年間補正済み。販売額は年間補正値が未公表のため補正前の数値。

三重県主要経済指標

	所定外労働時間指数 *5				百貨店・スーパー販売額		乗用車販売				消費支出 *9	
	調査産業計		製造業		*7 *8 *11	前年比	普通+小型(新車登録台数)		軽(新車販売台数)		(津市、二人以上の世帯のうち 勤労者世帯)	
	(2015年=100)	前年比 *11	(2015年=100)	前年比 *11	(百万円)	(既存店)	(台)	前年比	(台)	前年比	(円)	前年比
2017年	105.6	8.6	104.3	5.9	257,588	△ 2.0	53,382	3.9	32,011	8.1	328,355	5.0
2018年	100.1	△ 5.2	102.5	△ 1.7	259,669	0.1	53,322	△ 0.1	32,501	1.5	307,460	△ 6.4
2019年	—	—	—	—	—	—	51,181	△ 4.0	32,393	△ 0.3	350,081	13.9
18年 5月	95.9	△ 5.6	93.3	△ 2.3	20,769	△ 3.0	3,541	△ 5.0	2,220	0.0	265,844	△ 13.4
6月	100.0	△ 3.9	97.2	△ 8.5	21,272	0.5	4,328	△ 14.3	2,535	△ 1.2	309,344	11.9
7月	98.4	△ 4.7	100.6	△ 2.7	22,110	0.7	4,364	4.4	2,599	4.0	330,540	7.1
8月	91.8	△ 8.2	93.3	△ 7.3	22,204	0.7	3,500	0.1	2,118	3.2	333,742	1.6
9月	99.2	△ 6.9	103.4	△ 5.1	20,277	2.6	5,005	4.8	2,941	△ 6.0	337,608	18.8
10月	103.3	△ 8.0	107.9	△ 4.0	21,018	0.9	4,259	17.7	2,600	4.0	301,830	0.1
11月	103.3	△ 6.7	108.4	△ 6.8	21,834	△ 0.9	4,514	12.0	2,432	△ 4.3	313,871	9.3
12月	104.1	△ 8.6	110.7	△ 1.0	26,113	1.5	3,966	△ 4.4	2,152	△ 6.4	340,318	△ 14.1
19年 1月	95.1	1.8	100.0	2.2	22,083	△ 6.2	4,132	△ 2.3	2,892	△ 1.6	325,621	6.0
2月	102.5	2.5	111.8	3.1	19,262	△ 5.5	5,238	5.0	3,206	△ 4.5	347,179	22.9
3月	102.5	△ 2.3	110.7	3.2	21,220	1.2	6,670	△ 5.8	3,730	△ 9.9	390,193	35.6
4月	104.1	△ 3.1	107.3	5.5	20,460	△ 3.2	3,547	△ 0.1	2,611	5.9	327,568	17.5
5月	93.4	△ 2.6	100.6	7.8	20,826	△ 1.2	3,814	7.7	2,518	13.4	338,281	27.2
6月	99.2	△ 0.8	102.2	5.1	21,170	△ 2.3	4,285	△ 1.0	2,616	3.2	328,062	6.1
7月	97.5	△ 0.9	99.4	△ 1.2	21,186	△ 6.1	4,474	2.5	2,774	6.7	303,586	△ 8.2
8月	92.6	0.9	92.7	△ 0.6	22,222	△ 1.6	3,663	4.7	2,521	19.0	376,929	12.9
9月	99.2	0.0	98.9	△ 4.4	22,766	7.1	5,548	10.8	3,377	14.8	420,010	24.4
10月	100.0	△ 3.2	92.1	△ 14.6	20,627	△ 5.6	2,993	△ 29.7	1,908	△ 26.6	286,918	△ 4.9
11月	98.4	△ 4.7	92.1	△ 15.0	21,629	△ 0.3	3,519	△ 22.0	2,378	△ 2.2	409,893	30.6
12月	96.7	△ 7.1	91.0	△ 17.8	25,949	△ 2.1	3,298	△ 16.8	1,862	△ 13.5	346,729	1.9
20年 1月	—	—	—	—	22,472	△ 0.1	3,479	△ 15.8	2,412	△ 16.6	413,270	26.9
2月	—	—	—	—	—	—	4,178	△ 20.2	2,896	△ 9.7	—	—
資料出所	三重県戦略企画部統計課				経済産業省		三重県自動車販売協会		三重県軽自動車協会		総務省統計局	

	新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		消費者物価指数			
	(戸)		(億円)		(津市・生鮮食品を除く総合)		(津市・生鮮食品及び エネルギーを除く総合)	
	前年比	*10	前年比	(2015年=100)	前年比	(2015年=100)	前年比	
2017年	10,347	△ 1.9	2,027	△ 0.8	100.0	0.5	100.6	0.1
2018年	10,616	2.6	2,196	8.4	101.0	0.9	101.0	0.4
2019年	10,162	△ 4.3	—	—	101.4	0.4	101.4	0.4
18年 5月	726	△ 8.0	205	93.8	100.6	0.6	100.7	0.2
6月	1,099	16.5	171	△ 34.6	100.8	0.7	100.8	0.1
7月	913	7.7	210	28.5	101.0	1.0	101.0	0.4
8月	1,143	43.4	200	8.2	101.4	1.2	101.3	0.6
9月	1,029	14.5	208	7.6	101.4	1.4	101.3	0.8
10月	835	△ 9.0	169	66.9	101.7	1.2	101.4	0.6
11月	842	△ 6.4	89	△ 12.1	101.7	1.2	101.4	0.6
12月	1,003	27.0	124	△ 44.0	101.3	0.9	101.2	0.6
19年 1月	612	△ 16.0	92	19.6	101.0	0.7	101.0	0.4
2月	647	△ 15.0	132	105.6	101.1	0.6	101.1	0.4
3月	892	34.3	106	△ 35.3	101.4	0.9	101.3	0.6
4月	833	△ 4.5	283	△ 42.3	101.5	1.0	101.4	0.5
5月	959	32.1	86	△ 58.3	101.6	1.0	101.4	0.6
6月	978	△ 11.0	147	△ 13.9	101.2	0.4	101.1	0.3
7月	819	△ 10.3	234	11.3	101.2	0.1	101.1	0.2
8月	747	△ 34.6	138	△ 30.7	101.4	0.1	101.5	0.2
9月	1,032	0.3	213	2.2	101.1	△ 0.3	101.2	△ 0.1
10月	807	△ 3.4	189	11.8	101.7	0.0	101.7	0.3
11月	936	11.2	92	3.0	102.0	0.3	102.0	0.6
12月	900	△ 10.3	82	△ 33.7	101.9	0.5	101.8	0.6
20年 1月	711	16.2	81	△ 12.4	101.6	0.6	101.4	0.4
2月	—	—	58	△ 55.9	—	—	—	—
資料出所	国土交通省		東日本建設業保証株		総務省統計局			